

平成21年度 事業原簿 (ファクトシート)

平成21年 4月1日 作成

平成22年 5月 現在

制度・施策名称	省エネルギー・新エネルギー対策導入指導事業 (新エネルギーに係るもの)				
事業名称	省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事業 (新エネルギー対策導入指導事業)	コード番号：P04022			
推進部署	エネルギー対策推進部				
事業概要	新エネルギーの加速的な導入促進を図るため、地方公共団体等との連携を図りつつ、新エネルギーに関する普及啓発や情報提供を行う。				
	① 導入指導事業 「新エネ百選」選定記念シンポジウムの主催、「新エネ百選」選定事業の紹介や新エネルギーの導入促進施策の概要紹介等を行う普及・啓発セミナーの開催等。				
	② 導入マニュアル作成事業 「新エネ百選」選定事業集、「新エネ百選」個別事例紹介リーフレットの作成・配布、「新エネルギーマップ」の作成・配布等。				
事業規模	事業期間：平成11～21年度				
		[百万円]			
		H11～20年度 (総額実績)	H21年度 (実績)	H22年度 (予定)	合計
	予算額	1, 382	108	—	1, 490
執行額	1, 213	63	—	1, 276	
1. 事業の必要性					
<p>エネルギー資源のほとんどを海外に依存している我が国においては、エネルギー安定供給の確保が大きな課題である。また、地球温暖化防止の観点から、エネルギー消費によるCO₂の排出量を削減することが求められており、CO₂をほとんど排出しない純国産エネルギーである新エネルギーの重要性は、ますます高まってきている。</p> <p>一方、新エネルギー導入に当たっては、地域におけるエネルギー賦存状況、気候風土等の差異等の地域特性を踏まえた上で導入することが望ましいため、導入の主要な担い手である地方公共団体・民間企業等に幅広く新エネルギー導入のためのきめ細やかな情報提供や指導・普及啓発を行うことが必要である。</p>					
2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応					
①目標 新エネルギーの導入促進のため新エネルギーシンポジウムや新エネルギー普及・啓発セミナーの開催、新エネルギー展示会への出展、専門家派遣による導入指導、「新エネ百選」選定事業等の作成・配布等を実施し、新エネルギー導入の意義や経済的・技術的課題を広く情報発信し新エネルギーの導入につなげることにより、平成22年度における政府の新エネルギー導入目標(原油換算1,910万k l)の達成に貢献する。					
②指標 ・導入指導事業 : 新エネルギーセミナー等の開催件数・参加人数 ・導入マニュアル作成事業 : 導入マニュアル等作成数					

<p>③達成時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度
<p>④情勢変化への対応</p> <p>新エネルギーシンポジウムは、平成14年度以降、毎年実施しているものであるが、平成21年度においては、同年4月に選定結果が公表された「新エネ百選」の選定結果を広く紹介するための機会として、「新エネ百選」選定記念シンポジウムを6月に開催し、選定事業者の取り組みや新エネルギーを巡る状況に関する有識者の講演やパネル・ディスカッションを行い、今後の新エネルギー導入に役立つ提言等について情報発信を行った。</p> <p>また、新エネルギー普及・啓発セミナーにおいても、「新エネ百選」選定事業者の協力を得て、選定事業の個別事例紹介を積極的に行った。</p>
<p>3. 評価に関する事項</p>
<p>①評価時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度評価：平成22年5月 ・中間評価： —
<p>②評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度評価：ユーザーアンケートを活用した内部評価で実施する。 ・中間評価： —

[添付資料]

- (1) 平成21年度概算要求に係る事前評価書（経済産業省策定）（略）
- (2) 平成21年度交付要綱（略）
- (3) 平成21年度実施方針（略）
- (4) 平成21年度事業評価書

平成21年度 事業評価書

	作成日	平成22年7月26日
制度・施策名称	省エネルギー・新エネルギー対策導入指導事業（新エネルギーに係るもの）	
事業名称	省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事業 （新エネルギー対策導入指導事業）	コード番号：P04022
担当推進部	エネルギー対策推進部	
0. 事業実施内容		
<p>新エネルギーの導入促進に当たっては、他のエネルギーと異なり地域特性を十分に踏まえ、地域の実状に応じたきめ細かな取り組みを進めて行くことが必要不可欠である。このため本事業では、新エネルギーに関する情報発信の場として「新エネルギーシンポジウム」を開催するとともに、地域での新エネルギー利用状況、賦存状況等を勘案して地方公共団体等が行う「地域新エネルギーセミナー」等を共催して専門家を派遣する等の支援を行った。併せて、新エネルギー導入の参考となる「新エネ百選」選定事業集等の作成等を行った。</p> <p>①導入指導事業 本年度実施した事業の件数は、「新エネ百選」選定記念シンポジウム 1回、新エネルギー普及・啓発セミナー 75回、専門家派遣 8回、展示会への出展 1回の計85回を実施した。このうち平成21年4月に選定結果が公表（選定作業は平成20年度に実施）された「新エネ百選」については、その内容を広く紹介する機会として、「新エネ百選」選定記念シンポジウムを6月に東京で開催し、選定事業者の取り組みや新エネルギーを巡る状況に関する有識者の講演やパネル・ディスカッション等による情報発信を行った。</p> <p>また、新エネルギーの一層の導入・普及啓発を図るために「新エネ百選」選定事業の紹介や新エネルギーの導入促進施策の概要、導入事例及び新エネルギーの技術開発の現状等に係る普及・啓発セミナー等を全国各地で開催した。</p> <p>②導入マニュアル作成事業 新エネルギーの一層の導入・普及啓発を図るために、「新エネ百選」選定事業集、「新エネ百選」個別事例紹介リーフレット（66事例）を作成し、選定事業者等に提供するとともに広く社会に向けて情報発信を行った。</p> <p>また、新エネルギー導入支援事業を活用して導入された新エネルギーの設備等を記した「新エネルギーマップ」等を作成し、広く社会に向けて情報発信を行った。</p> <p>その他、平成19年度以前に作成した「新エネルギー普及・啓発ビデオ」をシンポジウム等で上映した他、地方公共団体等に貸し出しを行った。</p>		
1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）		
<p>①社会・経済的意義 エネルギー需給構造が脆弱な我が国においては、エネルギー安定供給の確保の点で、その殆どが国産エネルギーである新エネルギー導入の推進が求められている。また、CO₂排出抑制等地球環境対策としての新エネルギーへの期待も大きく、その導入促進の意義は年々大きくなっている。</p> <p>新エネルギーの導入を図るには、主要な担い手である地方公共団体、企業等が地域特性を十分に踏まえて新エネルギーの課題及び重要性を認識し、地域の実状に応じたきめ細かな取り組みを進めて行くことが必要不可欠である。</p> <p>②目的の妥当性 エネルギーの安定供給確保の観点から、石油代替エネルギーの導入が求められていることに加え、エネルギー起源のCO₂削減のための「京都議定書目標達成計画」が策定されており、平成20年度よりその第一約束期間に入ったことから、更なる新エネルギーの導入促進が求められている状況にある。新エネルギー普及啓発活動は、新エネルギー導入の重要性を広く一般に理解を深めてもらうための活動である。本事業は、NEDOにおける上記普及啓発活動の柱の一つであり、新エネルギー導入促進において重要な位置付けにある。</p>		

2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）

①費用対効果等

(a) 導入指導事業

シンポジウム及びセミナーの開催回数と参加者を表1に示す（専門家派遣を含み展示会を含まない）。

平成21年度の開催回数は84回と前年度までの6ヶ年の平均（84回）と同等、参加者数は、約9,000人（前年度までの6ヶ年間平均：約6,800人）、1回あたりの参加者数は107人（前年度迄の6ヶ年間平均：約81人/回）となり、前年度迄の6ヶ年間の平均実績を上回った。これは、平成21年初から導入された「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」や同年11月の「太陽光発電買取制度施行」等を背景とした新エネルギーに対する社会的な関心の高まりに対応し、これら新制度に関する最新情報を提供するとともに、同年4月に選定結果が公表された地産地消型の新エネルギー導入優良事例である「新エネ百選」の事例紹介を行うなど、一般に関心のあるテーマをセミナーの議題に設定して取り組んだ結果であると考えられる。

なお、1回当たりの経費は約54万円となっており、前年度迄の6ヶ年間平均額（約72万円/回）を大幅に下回った。また、参加者1人当たりにより要した経費は約5,000円/人となっており、前年度迄の6ヶ年（平均：約8,900円/人）を大幅に下回っており、効率的に事業を実施できたものと判断する。

表1 シンポジウム、セミナー等の開催数、参加者数等一覧（平成15年度以降）

年 度	開催数 (回)	参加者数 (人)	実績額 ^{※1} (百万円)	参加者数 /開催数 (人/回)	1回当たり の経費 (万円/回)	1人当たり の経費 (千円/人)
15年度	69	5,492	84	80	121	15.3
16年度	99	6,745	55	68	55	8.2
17年度	115	8,991	60	78	52	6.7
18年度	70	4,688	68	67	97	14.5
19年度	80	7,264	41	91	51	5.6
20年度	71	7,543	53	106	74	7.0
21年度	84	8,991	45	107	54	5.0
合計等	588 H15～H20 平均：84	49,714 H15～H20 平均：6,787	406 H15～H20 平均：60	H15～H20 平均：81	H15～H20 平均：72	H15～H20 平均：8.9

※1 「実績額」は展示会出展経費、マスメディアの情報発信経費を含む。

次にシンポジウム、セミナー別の開催数、参加者数の実績比較を表2に示す。

平成21年度のシンポジウムの参加者数は約370人（前年度迄の6ヶ年間平均：335人/回）、セミナー1回当たりの平均参加者数は104人（前年度迄の6ヶ年間平均：約77人/回）となっており、いずれも前年度迄の6ヶ年平均を上回った。

セミナーの開催に当たっては、新エネルギーに関する効果的な情報発信を行うために関係地方自治体及び所管の経済産業局との協力・連携を行うことにより、開催に当たっての事前広報（地方公共団体HP等における開催案内掲載や開催に関するプレスリリース等）を充実し、積極的な周知を図ってもらうことにより、表1のとおり開催経費を削減しつつ、1回当たりの参加者数を増やすことができた。

以上のことから、平成21年度においては、前年度までの6ヶ年間に比べ、効率的に事業が実施できたものと判断する。

表2. シンポジウム、セミナー等の開催数と参加者数比較

種 別	平成15年度～平成20年度			平成21年度		
	開催数 (回)	参加者数 (人)	1回当たりの 参加者数 (人/回)	開催数 (回)	参加者数 (人)	1回当たりの 参加者数 (人/回)
シンポジウム	7	2,344	335	1	370	370
セミナー	497	38,379	77	83	8,621	104
合 計	504	40,723	81	84	8,991	107

(b) 導入マニュアル作成事業

「新エネ百選」選定事業集等の作成実績を表3に示す。

平成21年4月に選定結果が公表された「新エネ百選」については、地域資源を有効に活用する地産地消型の新エネルギー導入の優良事例であり、その内容や経験を広く共有することが今後の新エネルギー導入促進に極めて重要であるため、「新エネ百選」選定事業の全体概要を紹介する選定事業集と個別事業の詳細な解説を行う個別事例紹介リーフレットを新たに作成し、普及・啓発セミナーに於ける配布等を通じ関係者に広く情報提供を行った。

また、新エネルギーマップについては、平成20年度は全国各地の新エネ設備導入事例を表示した全国版の作成を控えていたため、平成21年度は19、20年度分の新エネ設備導入事例を追加した全国版を作成するとともに、地域における詳細情報を盛り込んだ地域版の新エネルギーマップの増刷も図り、各地の新エネルギー導入状況に関する情報発信を積極的に行った。

以上の通り、パンフレット類の作成にあたっては、費用対効果を考え、必要性の高いもののみを作成するようにしている。

表3. 「新エネ百選」選定事業集等の作成実績

種 別	平成20年度			平成21年度		
	部数 (部)	実績額 (千円)	単価 (円)	部数 (部)	実績額 (千円)	単価 (円)
「新エネ百選」選定事業集	—	—	—	6,800	924	136
「新エネ百選」個別事例紹介リーフレット ^{※1}	—	—	—	1,200	782	651
新エネルギー導入パンフレット	16,500	1,228	74	—	—	—
新エネルギーガイドブック ^{※2}	2,500	960	384	—	—	—
新エネルギーマップ（全国版・地域版） ^{※3}	23,000	2,992	130	36,000	6,584	183
合 計	42,000	5,180		44,000	8,290	

※1 「新エネ百選」個別事例紹介リーフレットは、66事業分を作成。

※2 「新エネルギーガイドブック」については、平成20年度は増刷のみ。

※3 「新エネルギーマップ」については、平成20年度は全国版を作成せず。

3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）

(a) 導入指導事業

4月の「新エネ百選」選定結果公表後、早い時期（6月）に実施した「新エネ百選」選定記念シンポジウムでは、370名の参加者を得て、全国に向けて「新エネ百選」の内容を広く紹介する機会を提供し、選定事業者の取り組みや新エネルギーを巡る状況に関する有識者の講演、パネル・ディスカッション等による情報発信を行い、多数の参加者に身近なエネルギーとしての新エネルギーに対する理解を高めることが出来た。

本件シンポジウム終了後には、経済分野やエネルギー分野の専門誌に関連情報を掲載した（エコノミスト誌（2回）、エネルギーレビュー誌（1回）、クリーンエネルギー誌（5回））。

また、新エネルギー普及・啓発セミナーについては、関係地方公共団体及び所管の経済産業局との連携を図り、より有効な情報発信の機会となることを重視して実施した。一部においては、セミナー開催前又は開催後にセミナー参加者のための新エネルギー関連施設見学会を設定した

特に、「新エネ百選」の事業紹介を行う場合においては、その知見や経験を広めるために選定事業者との協力・連携を密に図るとともに選定事業者相互のネットワーク強化を図った。この結果、新規ユーザーの発掘や選定事業者間での連携の動きなどが出てきている。

○導入指導事業参加者に対するアンケート結果

新エネルギー普及・啓発セミナー参加者に対してアンケートを計33回実施し、1,718人から回答を得た。アンケート結果の概要を表4に示す。

表4. 新エネルギー普及・啓発セミナー アンケート結果一覧

項目	第1位	第2位	第3位
セミナー参加の目的	業務上必要 (44%)	自己啓発等 (21%)	交流情報交換 (14%)
新エネルギー業務従事期間	半年未満 (23%)	1年未満 (22%)	3年未満 (18%)
次回セミナー参加の有無	都合つけば参加 (51%)	是非参加したい (32%)	どちらでもない (4%)
有益な情報が得られたか	得られた (58%)	非常に多く得られた (13%)	少なかった (10%)

このアンケートの結果から、参加者の多くは新エネルギー関連業務に従事しており、新エネルギーに関する情報を業務上必要としていることがわかる。また、回答者の約70%が「有益な情報が非常に多く得られた又は得られた」と回答しており、多くの参加者にとって、セミナーへの参加が新エネルギーに関する有益な情報を得る機会となっていることを示す結果となっている。

これは、「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」や「太陽光発電買取制度」に関する最新の情報提供に加え、地産地消型の新エネルギー導入優良事例である「新エネ百選」の事例紹介を行うなど、一般に関心のあるテーマをセミナーの議題に設定して取り組んだ結果であると考えられる。

(b) 導入マニュアル作成事業

「新エネ百選」選定事業集、「新エネ百選」個別事例紹介リーフレット（66事例）、「新エネルギーマップ」等を計44,000部を作成し、選定事業者、地方経済産業局等に配布するとともにシンポジウム、セミナー等の場を活用して配布を行い、効果的な新エネルギーの普及啓発活動に努めた。

また、平成19年度までに作成した新エネルギー普及啓発ビデオ（「新エネルギーとともに」・「身近な資源がよみがえるバイオマスエネルギー」・「廃棄物からとりだすバイオエネルギー」）については、地方自治体等へ計43回の貸し出しを行った。

なお、新エネルギー普及啓発ビデオは、地方自治体においては、市町村職員に対する研修や環境フェアなど市民向けのイベント時での上映、大学などの教育機関においては授業等での知識の習得及び図書館・科学館等での来館者への上映など多くの場に利用されており、幅広い国民層に新エネルギーに対する意識高揚が図られているとともに普及啓発に大きく貢献している。

4. 優先度 (事業に含まれる各テーマの中で、早い時期に、多く優先的に実施するか)
特になし。
5. その他の観点 (公平性等事業の性格に応じ追加)
特になし。
6. 総合評価
<p>①総括</p> <p>平成21年度はシンポジウム及びセミナーを計84回開催し、平成20年度と比べ開催件数は、計71回から計84回と約18.3%の増加、参加者数については計7,543人から計8,991人と約19.2%の増加となった。</p> <p>特にセミナーについては、平成21年度の1回当たりの開催経費が約54万円と前年度迄の6カ年平均額の約72万円を下回る一方、1回当たりの平均参加者数は104人と前年度迄の6カ年平均の77人を大幅に上回るなど、開催経費を削減しつつ参加者数の増加を図ることができた。</p> <p>また、セミナーへの参加者に行ったアンケート結果では、約70%の参加者が「有益な情報が非常に多く得られた又は得られた」と回答しており、セミナーが新エネルギーに関する有益な情報を得る機会となっていることを示す結果となっている。これは、「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」や「太陽光発電買取制度施行」に関する最新情報を提供するとともに、地産地消型の新エネルギー導入優良事例である「新エネ百選」の事例紹介を行うなど、一般に関心のあるテーマを設定して取り組んだ結果であると考えられる。</p> <p>②今後の展開</p> <p>本事業は所期の目的を達せられたと考えられるため、平成21年度で終了する。今後ともエネルギー・環境技術分野全体に亘る普及啓発を実施していく予定。</p>